

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41535	生活環境保全事務費		担当課	環境政策部 生活環境課	内線	2172
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	5	生活環境費		施策	1	生活環境の保全
	根拠計画						
実施計画事業	公害防止対策事業、水質汚濁対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・公害の発生防止と、公害が発生した場合は被害を最小限に食い止める		
概要	事業の実手法(手段)	・水質の汚濁を防止するため、河川水質の監視及び河川環境保全の重要性を啓発する。 ・騒音、振動、悪臭苦情に係る立入検査の実施と、騒音の定期観測調査の実施。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・騒音、振動、悪臭苦情に係る立ち入り検査の実施と騒音の観測調査の実施 ・河川水質の監視及び河川環境保全の啓発 ・マイマイガの生態を把握し、市民に周知するとともに、市有施設に付着した卵塊の駆除を実施。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	水質調査地点数	箇所	目標値	19	19	19
				実績値	19	19	19
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
				目標値	1	1	1
	活動指標	カワゲラウォッチングの開催数	回	実績値	1	1	1
				達成率(%)	100	100	100
	成果指標	カワゲラウォッチングの参加者数	人	目標値	60	60	60
				実績値	73	60	91
	成果指標	騒音、振動、悪臭苦情の解決件数	回	達成率(%)	122	100	152
				目標値	41	62	53
	活動指標	算出根拠等	解決件数 / (相談件数 + 未解決件数)	実績値	37	58	49
				達成率(%)	90	94	92
	活動指標	算出根拠等		目標値			
実績値							
活動指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
活動指標	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,397	7,782	3,712	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			285	290		
	一般財源			1,397	7,497	3,422	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	15	84	41	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・公害防止に対する市民の意識やニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・騒音、振動、悪臭等各法令に基づくものであり、市が主体となる必要がある。 ・カワゲラウォッチングについては、県は学校の授業の一環として学年単位で実施しているが、市は夏休み中に小学生全学年及び親子による参加を募り、水環境に親しみながら水質保全の重要性を認識していただく場として実施している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・公害苦情件数は、昨年と比べ減少しており、長期化している案件以外はすべて解決している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・環境測定委託費等については、必要最小限の経費で取り組んでいる。 ・国等の補助対象事業ではない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・安心安全な生活環境を確保するため、公害発生源に対し指導等を行うことで解決を図ってきたが、長期継続している事案については継続して対応している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・公害苦情の件数は減少したものの、平成24年度に比べるとまだ多い状態。大気汚染(屋外焼却)や水質(油漏れや水泡の発生)に係る苦情件数が約7割を占めていることから、啓発活動を実施する必要がある。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・公害防止に対する市民の意識向上のため啓発を行うとともに、公害苦情に対して関係機関と連携し、適切な対応をとる。 ・大気汚染及び水質汚濁防止啓発活動を強化する。 ・長期化している公害案件について、関係機関、地元、事業者と連携し、早期解決を図る。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・公害防止に対する市民の意識向上のため啓発を行うとともに、公害苦情に対して関係機関と連携し、適切な対応をとる。 ・大気汚染及び水質汚濁防止啓発活動を強化する。 ・長期化している公害案件について、関係機関、地元、事業者と連携し、早期解決を図る。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	42200	ごみ収集事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよき」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費		施策	2	収集処理業務の効率化	
	根拠計画	ごみ処理基本計画						
実施計画事業	ごみ収集事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・市の分別ルールによって出されたごみなどを適正に収集運搬する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内全域の可燃・不燃・資源ごみ・容器包装・粗大ごみ等の収集運搬を実施する。 ・不適正処理(不法投棄、違反ごみ等)対策を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・市内全域の可燃・不燃・資源ごみ・容器包装・粗大ごみ等の収集運搬 ・ごみステーション違反ごみの回収 ・不法投棄対策(パトロール、通報による出勤等)の実施					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	ステーションごみ収集日数	日	目標値	256	257	258
		実績値	256	257	258		
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	不法投棄監視パトロール日数	日	目標値	50	20	20
		実績値	70	30	31		
		算出根拠等	達成率(%)	140	150	155	
	成果指標	家庭系一般廃棄物収集量	t	目標値	18,370	18,336	18,306
		実績値	18,543	18,491	18,148		
		算出根拠等	達成率(%)				
	成果指標	ごみの分け方・出し方の啓発	回	目標値	12	12	12
		実績値	14	10	9		
		算出根拠等	達成率(%)	117	83	75	
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	268,595	268,904	277,218	
	受益者負担(使用料・負担金等)			7,431	6,706	7,309	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			261,164	262,198	269,909	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,892	2,920	3,026	
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・ごみの収集は、日常生活において必要不可欠なものであり市民ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・効率よく収集するため市内ごみステーションの収集品目のカレンダーを作成している。 ・不適正処理は、依然として発生している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・収集運搬の委託化により事業の効率化を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・違反ごみシールの貼付やごみの分け方・出し方の啓発、不法投棄パトロール等により不適正処理対策を実施した結果、減少傾向ではあるが、まだ不適正な処理が認められる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・違反ごみや不法投棄は依然として発生しているため、不適正処理対策を継続して実施する必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・不適正処理の防止啓発の継続実施と、ごみの分別と収集方法の見直しを検討する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・委託事業者の収集時におけるパトロールの実施や不法投棄パトロールによる不適正処理の未然防止の実施。 ・広報などによりごみの不適正処理の防止やごみの分け方・出し方の啓発を行う。 ・人口減少や少子高齢化など社会情勢や生活様式の変化に即したごみの分別や収集方法を検討する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・委託事業者の収集時におけるパトロールの実施や不法投棄パトロールによる不適正処理の未然防止の実施。 ・広報などによりごみの不適正処理の防止やごみの分け方・出し方の啓発を行う。 ・焼却炉の更新を見据え、ごみのエネルギー活用観点からも分別や収集方法を検討する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	42205	ごみ焼却処理事業費		担当課	環境政策部 生活環境課	内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよき」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る
	目	2	塵芥処理費		施策	2	収集処理業務の効率化
	根拠計画	ごみ処理基本計画					
実施計画事業	ごみ焼却事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・安全で適正なごみ焼却処理の実施。		
概要	事業の実施手法(手段)	・ごみの焼却処理及び焼却施設の維持管理を実施する。 ・焼却炉の適正な運転管理を行うため、設備の保守点検業務等を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・ごみの焼却処理及び維持管理の実施(資源リサイクルセンター、久々野クリーンセンター) ・設備の点検及びダイオキシン濃度等の調査を実施					
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26						
	活動指標	ごみ焼却日数(資源リサイクルセンター)	日	目標値	341	331	335
				実績値	342	336	341
				算出根拠等	ごみ処理基本計画	達成率(%)	100
	活動指標	ごみ焼却日数(久々野クリーンセンター)	日	目標値	100	80	80
				実績値	115	85	93
				算出根拠等	ごみ処理基本計画	達成率(%)	115
	成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター排ガス)	ng/m ³	目標値	1以下	1以下	1以下
				実績値	0.16	0.0054	0.1
				算出根拠等	ダイオキシン測定結果	達成率(%)	
	成果指標	ダイオキシン類濃度(久々野クリーンセンター排ガス)	ng/m ³	目標値	5以下	5以下	5以下
				実績値	0.24	0.04	0.4
				算出根拠等	ダイオキシン測定結果	達成率(%)	
	補足事項						
ダイオキシン類濃度の目標値欄に記載されている数字は基準値であり、基準値以下を達成しなければならない。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)(A)		73,272	170,009	146,750		
	受益者負担(使用料・負担金等)		70,708	67,991	63,376		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,564	42,384	14,280		
	一般財源			59,634	69,094		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	789	1,846	1,602			
コスト指標	受益者 市民(4月1日現在)(B)	92,861	92,097	91,605			

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・ごみの焼却処理は、日常生活において必要不可欠なものであり市民ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあり市の施設であることから、市が事業主体となって実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・廃棄物処理法に規定する維持管理基準を満たしている。 ・処理能力を維持し適正に焼却を行っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・施設を熟知した職員が、点検整備を直営で行うことでコスト削減が図られている。 ・焼却ごみ量に応じて、2つの焼却施設の効率的な運転を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・安全で適正なごみ焼却処理が継続されている。 ・老朽化している焼却施設の適正な維持管理及び延命化が必要。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・老朽化した焼却施設の能力の維持と延命化の必要がある。
--	-----------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・老朽化した焼却施設の安全な運転と維持管理を実施する。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・老朽化した焼却施設の安全な運転と維持管理を実施する。
------------------	-----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・焼却炉の更新を見据え、現施設の適切な維持管理と性能の維持を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	42210	ごみ埋立処理事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよき」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費		施策	2	収集処理業務の効率化	
	根拠計画	ごみ処理基本計画						
実施計画事業	ごみ埋立事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・汚水処理施設の適正管理と臭気の発生防止による安全な埋立処理。		
概要	事業の実施手法(手段)	・廃棄物の埋立処理事業を実施する。 ・汚水処理施設の維持管理を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・埋立処分地(資源リサイクルセンター、久々野クリーンセンター、丹生川埋立処分地、荏川埋立処分地、上宝埋立処分地)の埋立作業及び維持管理作業の実施 ・設備の点検及びダイオキシン濃度等の調査を実施					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	埋立作業日数	日	目標値	308	309	309
	活動指標	算出根拠等	ごみ処理基本計画	実績値	308	309	309
	成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター第1次埋立地処理水)	pg/l	目標値	10以下	10以下	10以下
	成果指標	算出根拠等	ダイオキシン測定結果	実績値	0.0045	0.0057	0.0130
	成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター第2次埋立地処理水)	pg/l	目標値	10以下	10以下	10以下
	成果指標	算出根拠等	ダイオキシン測定結果	達成率(%)			
	成果指標	ダイオキシン類濃度(久々野クリーンセンター埋立処分地)	pg/l	目標値	10以下	10以下	10以下
	成果指標	算出根拠等	ダイオキシン測定結果	実績値	0.0180	0.0000	0.0004
	成果指標	算出根拠等	ダイオキシン測定結果	達成率(%)			
	成果指標	算出根拠等		目標値			
	成果指標	算出根拠等		実績値			
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
ダイオキシン類濃度の目標値欄に記載されている数字は基準値であり、基準値以下を達成しなければならない。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	40,214	38,042	42,794	
	受益者負担(使用料・負担金等)			40,083	37,937	42,794	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			131	105		
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	433	413	467		
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・ごみの埋立て処理は、日常生活において必要不可欠なものであり市民ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあり市の施設であることから、市が事業主体となって実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・廃棄物処理法に規定する維持管理基準を満たしている。 ・可燃性粗大ごみの破砕焼却により、埋立量の減量を行っている。 ・H26の豪雨災害により埋立処分地への災害廃棄物の搬入量が増加した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・施設を熟知した職員が、点検整備を直営で行うことでコスト縮減が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・埋立量の減容化により埋立処分地を延命化させ、適正な処理を継続している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・埋立処分地浸出水の適正な処理と、埋立処分地の延命化が必要。
--	--------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・埋立処分地汚水処理施設の適正な維持管理の実施。 ・事業者に対する埋立てごみの搬入制限や破砕機による可燃性粗大ごみの焼却処理により埋立ごみを減量し、埋立てごみは破砕機で細分化し十分な転圧を行う。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・埋立処分地汚水処理施設の適正な維持管理の実施。 ・事業者に対する埋立てごみの搬入制限や破砕機による埋立量の減容化等による埋立処分地の延命化の実施。 ・埋立が完了した第一次埋立処分地の有効活用を検討する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・埋立処分地汚水処理施設の適正な維持管理の実施。 ・事業者に対する埋立てごみの搬入制限や破砕機による埋立量の減容化等による埋立処分地の延命化の実施。 ・埋立が完了した第一次埋立処分地の有効活用に向けた整備や管理を実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	42215	ごみ減量化推進事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2172
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよき」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費		施策	1	ごみの減量化や資源化	
	根拠計画	ごみ処理基本計画						
実施計画事業	ごみ減量化意識高揚事業、生ごみ堆肥化設備設置事業補助							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・家庭や事業所から排出されるごみの減量化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理券回収奨励金の交付 ・生ごみ堆肥化装置設置補助金の交付 ・ごみの出し方と分別、及び資源化の啓発 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理券回収奨励金の交付 ・生ごみ堆肥化装置設置補助金の交付 ・ごみの出し方と分別及び資源化の啓発 									
	指標名										
	活動指標	ごみ処理券回収実施団体数	団体	目標値	70	H24	70	H25	70	H26	70
	算出根拠等			実績値	67	64	64				
	成果指標	ごみ処理券回収枚数	枚	目標値	300,000	300,000	300,000				
	算出根拠等			実績値	365,780	345,053	343,545				
	成果指標	生ごみたい肥化装置設置補助件数	件	目標値	74	74	74				
	算出根拠等			実績値	20	12	22				
	成果指標	家庭系一般廃棄物収集量、目標値に対する増減	t	目標値	18,370	18,336	18,306				
	算出根拠等	ごみ処理基本計画		実績値	18,543	18,491	18,148				
	成果指標	家庭ごみ(資源ごみを除く)の1人1日当たりの排出量	g	目標値	468	467	466				
	算出根拠等	ごみ処理基本計画		実績値	461	470	466				
	算出根拠等			目標値							
	算出根拠等			実績値							
	補足事項										
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額						
	歳出(千円)		(A)	11,820	11,894	12,505					
	受益者負担(使用料・負担金等)			11,536	11,593	12,217					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			284	301	288					
	一般財源										
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	127	129	137						
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605					

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・日常生活におけるごみの減量化は、循環型社会形成に不可欠なものであり市民ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任と、国の循環型社会形成に向けたごみの抑制や循環資源の施策の実施は市に責務があり、事業主体を見直す余地はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・家庭ごみの1人1日当たりごみの排出量が、近年ほぼ横ばいの数値となっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・リサイクル推進委員など市民の協力を促し、イベントなどを利用してごみの減量化や分別に対する広報活動並びに啓発活動に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・家庭ごみの収集量や1人1日当たりの排出量がほぼ横ばいにあるが、循環型社会の形成に向けごみの減量化に取り組んでいる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ堆肥化装置設置補助件数が目標値に到達しない状況が続いているため、装置の普及を啓発することが必要である。 ・家庭ごみの収集量などが減少しないため、減量に繋がる分け方・出し方に対する啓発が必要である。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・ごみの減量化に繋がる啓発と、ごみシール制の見直しの検討。
----------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化のため広報などによりごみの分け方の啓発を実施(減量化啓発チラシの全戸配布等) ・可燃ごみ増加傾向の原因を調査するため、ごみの内容分析調査等を実施。 ・現行のごみシール制に関する状況調査の実施。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・ごみの減量化に繋がるごみシール制の見直しの検討。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	42220	ごみ資源化推進事業費		担当課	環境政策部 生活環境課	内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよき」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る
	目	2	塵芥処理費		施策	1	ごみの減量化や資源化
	根拠計画	ごみ処理基本計画					
実施計画事業		ごみ減量化意識高揚事業、ごみ再資源化事業、ごみ処理施設維持修繕事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・資源ごみの循環を促進して循環型社会の形成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・容器包装及びその他資源化できるごみの集団回収への奨励。 ・資源ごみの収集運搬選別及び容器リサイクル施設での選別。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・小型家電の回収 308t ・ごみ選別委託、拠点集積所管理の委託 ・資源回収事業での奨励金 84団体 				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	拠点集積所での回収日	日	目標値	52	52	52
				実績値	52	52	52
	成果指標	算出根拠等	ごみ処理基本計画	達成率(%)	100	100	100
				目標値	2,644	2,639	2,635
	成果指標	算出根拠等	ごみ処理基本計画	実績値	2,317	2,102	1,962
				達成率(%)	88	80	74
	成果指標	拠点集積所での回収量	t	目標値	2472	2468	2463
				実績値	1,808	1,592	1,386
	成果指標	算出根拠等	ごみ処理基本計画	達成率(%)	73	65	56
				目標値	3,741	3,729	3,719
	成果指標	資源ごみ資源化量	t	実績値	3,289	3,239	3,341
				達成率(%)	88	87	90
	成果指標	資源ごみ資源化率	%	目標値	28	28	28
実績値				23	22	19	
成果指標	算出根拠等	ごみ処理基本計画	達成率(%)	84	78	68	
			目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	96,669	108,161	100,583	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		25,277	28,147	40,311	
	一般財源		71,392	80,014	60,272		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	1,041	1,174	1,098	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・日常生活から排出される資源ごみの再使用及び再生利用は、循環型社会形成に不可欠なものであり市民ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任と、国の循環型社会形成に向けたごみの抑制や循環資源の施策の実施は市に責務があり、事業主体を見直す余地はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・資源となるペットボトル等の容器の軽量化などにより資源化量は減少しているが、回収した資源の循環を推進している。 ・民間企業による資源ごみの回収事業が実施されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・資源ごみ収集運搬、資源ごみ拠点集積所回収及び資源ごみ選別保管を全面委託しており、効率化・省力化を図っている。 ・有価物(アルミ缶、スチール缶、小型家電、鉄類)を売却することで、財源の確保に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・資源化量は横ばい傾向にあるが、循環型社会の形成に向けて分別・資源化を継続して推進している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・集団資源回収量や資源化率が減少傾向にあるため、小型家電の分別収集等資源の再生利用の啓発を継続して実施する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・小型家電の全品目の分別収集や資源の再生利用、有効利用のための分別の啓発を実施する。 ・不燃ごみから鉄類などを選別し資源化を徹底する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小型家電の全品目の分別収集や資源の再生利用、有効利用のための分別の啓発を継続して実施する。 ・不燃ごみから鉄類などを選別し資源化を徹底する。 ・民間企業による資源物回収量の把握に努める。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・小型家電の全品目の分別収集や資源の再生利用、有効利用のための分別の啓発を継続して実施する。 ・不燃ごみから鉄類などを選別し資源化を徹底する。 ・民間企業による資源物回収量の把握に努める。 					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	42225	ごみ焼却施設保守事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよき」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費		施策	2-3	収集処理業務の効率化・焼却施設の整備	
	根拠計画	ごみ処理基本計画						
実施計画事業	ごみ焼却処理事業、焼却処理施設整備事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・焼却施設の保守点検及び設備の更新等適正に維持管理を行い安全に稼働させる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・長期修繕計画に基づき、資源リサイクルセンター及び久々野クリーンセンターごみ焼却施設の定期点検整備を実施する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績		・資源リサイクルセンターごみ焼却施設の定期点検整備の実施 ・久々野クリーンセンターごみ焼却施設の定期点検整備の実施				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	ごみ焼却日数(資源リサイクルセンター)	日	目標値	341	331	335
				実績値	342	336	341
				算出根拠等	ごみ処理基本計画		
	活動指標	ごみ焼却日数(久々野クリーンセンター)	日	目標値	100	80	80
				実績値	115	85	93
				算出根拠等	ごみ処理基本計画		
	成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター排ガス)	ng/m ³	目標値	1以下	1以下	1以下
				実績値	0.16	0.0054	0.1
				算出根拠等	ダイオキシン測定結果		
	成果指標	ダイオキシン類濃度(久々野クリーンセンター排ガス)	ng/m ³	目標値	5以下	5以下	5以下
				実績値	0.24	0.04	0.4
				算出根拠等	ダイオキシン測定結果		
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等				
			目標値				
			実績値				
			算出根拠等				
補足事項							
ダイオキシン類濃度の目標値欄に記載されている数字は基準値であり、基準値以下を達成しなければならない。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	114,022	113,515	113,169	
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源			114,022	113,515	113,169		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,228	1,233	1,235	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・ごみ焼却処理は日常生活において必要不可欠なものであり、市民ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあり市の施設であることから、市が事業主体となって実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・保守点検等を定期的に行うことにより、適正なごみ焼却施設の性能を維持している。 ・老朽化により、慎重な稼働が必要になっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・長期修繕計画により計画的にメンテナンスを行っているが、施設全体の老朽化が進行している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・安全で適正なごみ焼却処理が継続されている。 ・老朽化している焼却施設の適正な維持管理及び延命化が必要。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・老朽化した施設の安全な稼働及び性能の維持が必要である。
--	------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・老朽化した施設の安全な稼働のため、法定点検の実施と定期点検整備を実施する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・老朽化した施設の安全な稼働のため、長期修繕計画の検証を行って、効率的な定期点検整備や維持修繕を実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・焼却炉の更新を見据え、現施設の適切な維持管理と性能の維持を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	42235	清掃関係事務費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2172
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよき」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策			
	目	2	塵芥処理費		施策			
	根拠計画							
実施計画事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	ごみ処理施設への不法侵入防止と適正な料金システムの管理。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクルセンターの夜間警備委託の実施。 料金徴収システムの適正な運用。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクルセンターの夜間警備委託の実施 料金徴収システムの保守点検業務の実施 料金徴収システムの旧システムから新システム(総合行政情報システム)への移行 					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	資源リサイクルセンター夜間警備業務委託の実施月数	月	目標値	12	12	12
				実績値	12	12	12
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	活動指標	システムによる料金徴収事務(月に1回)	回	目標値	6	6	6
				実績値	6	6	8
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	133
	成果指標			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	成果指標			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
歳出(千円)(A)				7,666	10,092	9,694	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5	2	4	
一般財源				7,661	10,090	9,690	
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)			83	110	106	
	受益者	市民(4月1日現在)		(B)	92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)
・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況
・新料金徴収システムの適正運用のため、複数職員によるデータチェックを行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・夜間警備と、料金徴収システムの適正運用を継続する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	42250	粗大ごみ再利用化事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよき」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費		施策	1	ごみの減量化や資源化	
	根拠計画	ごみ処理基本計画						
実施計画事業	ごみ再資源化事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・排出された粗大ごみを再利用しごみの減量化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・粗大ごみのリフォーム ・リフォームフェアの開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・リフォーム製品フェアの開催(出張開催・支所開催含む) 20回					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	リフォームフェア開催回数	回	目標値	20	20	20
				実績値	20	19	20
		算出根拠等		達成率(%)	100	95	100
	活動指標	リフォームフェア応募者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000
				実績値	1,637	1,625	1,671
		算出根拠等		達成率(%)	55	54	56
	成果指標	リフォームフェア販売個数	個	目標値	600	600	600
				実績値	465	510	503
		算出根拠等		達成率(%)	78	85	84
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)(A)		3,608	3,587	3,703		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		249	312	304		
	一般財源		3,359	3,275	3,399		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	39	39	40			
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・循環型社会形成に必要な事業であるが、リフォーム製品に対する理解やニーズが一定程度にとどまり、利用者の大幅な増加がみられていない。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任と、国の循環型社会形成に向けたごみの抑制や循環資源の施策の実施は市に責務があり、事業主体を見直す余地はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・リフォーム製品の販売個数は目標の80%を超えており、一定の成果が上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・リフォーム製品の整備及びリフォームフェアの開催(支所を除く)を委託することにより効率化・省力化を図っている。 ・リフォーム製品を有償で売却し財源の確保に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・循環型社会の形成に向けた市民への啓発事業として、一定の効果があつた。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が現れなかった		
合計		6 / 10	→	100点換算 60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)

・リフォーム製品の確保、品質の向上及び多様なニーズに合った製品を揃えることで市民への普及や理解を促進する。
・ごみ発生抑制の観点から、粗大ごみとならないよう家具の再利用や有効活用を市民に啓発する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・全支所地域でリフォーム製品フェアを開催し事業活動を広めてゆくとともに、本庁などで事前に見本展示することにより再使用の啓発を強化する。
・ボランティア団体の支援によりリフォーム製品を増やし利用者の拡大を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・市内全地域でリフォーム製品フェアを開催することや、庁舎などでリフォーム製品の見本を展示しPR活動を実施する。
・ボランティア団体等の支援により、おもちゃを含めた多様なリフォーム製品を揃えて利用者の拡大を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・市内全地域でリフォーム製品フェアを開催することや、庁舎などでリフォーム製品の見本を展示しPR活動を実施する。 ・ボランティア団体等の支援により、おもちゃを含めた多様なリフォーム製品を揃えて利用者の拡大を図る。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	42255	発泡スチロール再資源化事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費		施策	1	ごみの減量化や資源化	
	根拠計画	ごみ処理基本計画						
実施計画事業	ごみ再資源化事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・発泡スチロールの再資源化。		
概要	事業の実施手法(手段)	・発泡スチロールの資源ごみを収集運搬し、減容機で中間処理して再資源化を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・発泡スチロールの収集運搬、減容委託					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	発泡スチロールの回収日数	日	目標値	360	360	361
				実績値	360	360	361
	活動指標	算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	100	100	100
				目標値	11	11	13
	活動指標	発泡スチロール収集搬入量	t	実績値	14	12	11
				達成率(%)	127	109	85
	成果指標	算出根拠等	分別収集計画	目標値	11	11	13
				実績値	14	13	12
	成果指標	算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	127	118	92
				目標値			
	成果指標	算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
	成果指標	算出根拠等		目標値			
実績値							
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,669	2,705	2,767	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,195			
	一般財源		1,474	2,705	2,767		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	29	29	30		
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・日常生活から排出される資源の再生利用は、循環型社会形成に不可欠なものであり市民ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任と、国の循環型社会形成に向けたごみの抑制や循環資源の施策の実施は市に責務があり、事業主体を見直す余地はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・収集量、資源化量とも目標値を若干下回った。 ・発泡スチロールの分別が徹底していないことで、一部プラスチック製容器包装への混入がみられる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・収集運搬、資源化業務を全面委託することで効率化・省力化を図っている。 ・減容した製品を有償で売却し財源の確保に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・発泡スチロールは軽量のため資源化率向上に反映されにくい が、循環型社会形成に向け資源の循環に取り組んでいる。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・収集したプラスチック製容器包装に発泡スチロールが混入していることがあるため、市民に対する分別の啓発が必要。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・発泡スチロール再資源化のため、さらに分け方と出し方を啓発し意識高揚を図る。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・発泡スチロール再資源化のため、さらに分け方と出し方を啓発し意識高揚を図る。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・発泡スチロール再資源化のため、さらに分け方と出し方を啓発し意識高揚を図る。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	42260	容器包装廃棄物再資源化事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよき」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費		施策	1	ごみの減量化や資源化	
	根拠計画	ごみ処理基本計画						
実施計画事業	ごみ再資源化事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・プラスチック製・紙製容器包装の再資源化。		
概要	事業の実手法(手段)	・プラスチック製及び紙製容器包装の排出者による分別の徹底 ・市による収集運搬、選別及び資源化		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績		・プラスチック製容器包装、紙製容器包装の再資源化委託				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	プラスチック製容器包装収集及び回収日数	日	目標値	308	308	309
				実績値	308	308	309
				算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	100
	活動指標	紙製容器包装収集及び回収日数	日	目標値	308	308	309
				実績値	308	308	309
				算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	100
	成果指標	プラスチック製容器包装収集量	t	目標値	651	652	620
				実績値	685	671	652
				算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	105
	成果指標	紙製容器包装収集量	t	目標値	622	623	544
				実績値	606	591	560
				算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	97
	成果指標	プラスチック製容器包装資源化量	t	目標値	651	652	620
実績値				629	609	588	
算出根拠等				分別収集計画	達成率(%)	97	93
成果指標	紙製容器包装資源化量	t	目標値	622	623	544	
			実績値	573	554	482	
			算出根拠等	分別収集計画	達成率(%)	92	89
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	43,343	42,406	42,416	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				19,121	
	一般財源		43,343	42,406	23,295		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	467	460	463		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・日常生活から排出される資源の再生利用は、循環型社会形成に不可欠なものであり市民ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理と、国の循環型社会形成に向けたごみの抑制や循環資源の施策の実施は市に責務があり、事業主体を見直す余地はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・容器の軽量化により資源化率が増加していない。 ・容器包装ごみの中に、一部他のごみの混入がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・容器包装の選別資源化を全面委託し、効率化・省力化を図っている。 ・容器包装廃棄物を売却することで、財源の確保に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・市民に分別が周知され、適正な処理により資源化を行うことで循環型社会形成を推進している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・プラスチック製容器包装や紙製容器包装に発泡スチロールのトレイや古紙類などが分別されず混入していることがあるため、継続した分別の啓発が必要。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・資源の再生利用のため分別を啓発し適正な資源化を行う。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・資源の再生利用のため分別を啓発し適正な資源化を行う。
------------------	-----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・資源の再生利用のため分別を啓発し適正な資源化を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	42280	ごみ処理施設建設事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよき」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る	
	目	2	塵芥処理費		施策	3	新焼却施設の整備	
	根拠計画	ごみ処理基本計画						
実施計画事業	焼却処理施設整備事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	新ごみ処理施設を建設する。		
概要	事業の実施手法(手段)	建設候補地の決定後、地質調査・環境影響調査業務、建設検討委員会の設置及び各種手続き等を経て、新ごみ焼却施設を建設する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	新ごみ処理施設候補地選定 新ごみ処理施設に関する地元との協議					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	3,455	0	128	
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源			3,455	0	128		
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	37	0	1	
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	-事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか -社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	現有施設は、供用開始後29年経過し老朽化しているため、新ごみ処理施設の建設は市民にとって必要性の高い事業である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	-市が事業主体であることは妥当か -国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	一般廃棄物の処理責任が市にあり市の施設であることから、市が事業主体となって実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	-目的とする成果があがっているか -成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	建設候補地の選定後、地元との協議を継続して行っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	-最小限のコストで事業を実施できているか -委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか -国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか -受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	(評価対象とすべき平成26年度予算執行はない)
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	-事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか -総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか -市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	地元住民の理解を得るための協議を継続している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 8	→	100点換算	75 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	-現有施設が老朽化しているため、新施設を早期に建設する必要がある。
--	-----------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	-地元住民の理解を得た上で、新ごみ処理施設建設を進める。
----------------------	------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	地元の同意を得られるよう、地元説明会を継続して開催する。
------------------	------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	-地元住民の理解を得た上で、新ごみ処理施設建設を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					